〔2019（平成 31）年２月 ご寄稿〕
※文中の情報、ご寄稿者の役職は、ご寄稿当時のものです

日本福祉施設士会発足 40 周年に寄せて
「10 年間の足跡（活動報告)」

日本福祉施設士会中国・四国ブロック長　藤田　久雄

平成 27 年度より、中国・四国のブロック長を仰せつかりました、藤田久雄でございます。前任の後藤忠啓先生が体調を崩され療養の末、残念ながら逝去されたことから、関係者にとりましても大変悲しく、気持ちの整理もつかない状況での就任でした。後藤先生は、予てより中国･四国ブロック地区の９県すべての福祉施設士会の発足と、ご事情によりやむなく活動の低下に至っている各県への支援について奔走されていたわけでございますが、現在はわたくしがその意志を受け継ぎ、活動させていただいております。平成 30 年度には、白寿会の大西智城先生のご尽力によりまして、徳島県福祉施設士会の新たな活動が始まりました。そしてさらには、吾子苑の須賀勝英先生のご尽力によりまして、愛媛県福祉施設士会の皆様も積極的な活動に向けて着々と準備が進められているところでございます。関係者の皆様に心より感謝を申し上げる次第です。いまや中国・四国ブロック９県すべてにおける活動の活性化が、ひいては日本福祉施設士会の全国的な活動展開の達成となるわけです。この 40 周年を機に必ずや皆様の思いを果たすべく、中国・四国ブロックとして責任ある活動をここにお約束させていただく所存でございます。

さて、10 年間のブロックセミナーの取り組みを振り返りますと、まずは思い出されるのが、2013 年 11 月 12 日（火）～13 日（水）に開催された「第 29 回中国・四国ブロック福祉施設士セミナー高知大会」でございます。第 2 次安倍内閣官房参与（特命担当）に就任をされている飯島勲先生を講師としてお招きし、政局を語るべく準備を進めました。飯島先生は竹下内閣、宇野内閣、橋本内閣の厚生大臣秘書官、宮沢内閣の郵政大臣秘書官を歴任。その後、2001 年 4 月 26 日小泉内閣発足に伴い内閣総理大臣秘書官として各省庁のキャリアをまとめるなど敏腕を振いながら、第１次～3 次内閣までの実に通算 1980 日間にわたる小泉政権を側面から支えた実力者でもあります。大会開催前の５月 14 日には北朝鮮を電撃訪朝し、17 日まで平壌に滞在、北朝鮮ナンバー2 の金永南最高人民会議常任委員長や、日朝政府間協議の実務を担う宋日昊朝日国交正常化交渉担当大使以外の要人とも会談し、拉致問題の解決要求と関係打開のために幹部との接触を図るなど、関係者からも大変注目されておりました。わたくしといたしましても、当時の経済対策における規制緩和と財政再建の行方を旨とした、先行き不透明な社会保障の位置づけと福祉政策の方向性に対する考察を趣旨とする計画を立案し、大会実行委員会の承認を得ました。しかしながら、事は順風満帆とはまいりませんでした。当時早々に参加のお申し込みをいただきながら、やむなくキャンセルをさせていただいた皆様には大変申し訳なかったのですが、当初の大会

開催予定は2013年10月31日（木）～11月１日（金）を予定しておりました。開催要項の発送後暫くしてから、飯島先生の関係者より緊急の連絡が入り、講演日の変更を余儀なくされたのです。「講演日変更の理由は申し上げられないが、変更後は必ず、中国・四国ブロック福祉施設士セミナーを優先する」というお話でしたので、まずは少々不便でも空いている会場に早急に変更し、総理官邸にも何度か足を運びながら計画の大幅な修正に取り掛かるなど、何とか変更開催にこぎ着けました。大会当日は高知新聞社による取材等もあり「第29回中国・四国ブロック福祉施設士セミナー高知大会」は関係者の皆様のご協力により、無事盛会裏に終えることができました。そして、変更開催に至った理由を知り得たのは、翌年の2014年２月11日付の高知新聞の記事からでした。（【北京共同】飯島勲内閣官房参与が昨年10月末北朝鮮との国境に近い中国遼寧省大連を訪問していたことが北京外交筋の話で分かった。大連は日朝両政府の秘密会談の舞台となっており、北朝鮮高官との秘密接触が行われた可能性がある。・・・）如何でしょうか、大会開催に伴う企画立案と準備等における様々な場面想定の必要性について、この時深く学ばせていただきました。

続いて、「福祉施設士資格の国家ライセンス化」に向けて触れておきたいと思います。2017年８月17日（木）～18日（金）「第33回中国・四国ブロック福祉施設士セミナー高知大会」におきまして、特別講演の講師として元防衛大臣の中谷元衆議院議員をお招きし、「土佐の大勝負」をテーマにご講演いただきました。終盤には「福祉施設士は、相当数の有資格者が福祉業界で活躍されていると伺っているが、認定資格である福祉施設士の国家資格化の動きもあるとのことで、是非とも応援をしたいと思っている。」とのお言葉をいただきました。大会終了後の11月30日、日本福祉施設士会の役員３名で衆議院会館にて中谷元、元防衛大臣と面会し、福祉施設士資格の国家資格化に向けての相談をしましたところ、まずは議員連盟をつくることが肝要である旨のお話をいただきました。国家資格化に向けた設立趣意書（日本福祉施設士会の今日までの変遷～現在の具体的活動状況、財務資料、その他）の作成が必要です。しかしながら率直なところ、わたくし自身が当会の現状を把握すればするほど、現段階でのライセンス化は実に厳しい状況であるとの認識に至りました。なぜならば、継続の学びを旨としている組織でありながら、会員が減少していることにくわえ、財務状況の悪化が顕著となるなど、今後における組織の弱体化が憂慮されるからです。これらを踏まえると、組織の見直しと会員の増強を図るべく日本福祉施設士会の運営規定そのものの改正が必要となってまいります。そこで、本会における今後の方向性について具体的協議を進めるために、井本義孝総務委員長を中心に「福祉施設士」実践向上プロジェクトが立ち上がり、本会の組織・事業の在り方について再度の見直しが検討されております。昨年の６月７日に第１回目、８月７日には第２回目の会が開催されましたので、代議員会において進捗状況のご報告をさせていただくことになると思います。

最後になりますが、中国・四国ブロックの活動といたしましては、代議員未選出の鳥取県・岡山県、２県の会の発足が最重要課題となっております。近隣県の代議員の方々と相談のうえ、未選出地域に足を運びながら、今後の活動に向けた具体的支援（ブ

ロックセミナー開催に伴う近隣県による側面支援等）を含め、中国・四国ブロック福祉施設士会の更なる活性化に努めてまいりたいと思います。日本福祉施設士会、全国の会員の皆様、どうか今後ともご理解ご協力のほど宜しくお願い申し上げます。